



こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



 春の歓迎遠足、お友だちと「はい、ポーズ」 

特集

過去最大の 195 億円

- 平成 26 年度一般会計予算案可決 . . . 2 ~ 5
- 施政方針を問う 6 ~ 7
- こが聞きたい！一般質問 11 ~ 17
最多の 14 人が質問
- 常任委員会報告 18 ~ 20
- 議会掲示板・市民活動紹介 24

第 67 号

平成 26 年 (2014 年)

5 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会

平成26年度予算

過去最大規模の当初予算 賛成多数で可決

一般会計は前年度比 12.3%増の約 195 億 3 千万円



魅力ある駅前開発となるか

古賀市の玄関口でもあるJR古賀駅を中心とした東西約50分の範囲の基礎調査をもとに、駅東口の土地利用構想を描こうとするものです。古賀市第4次総合振興計画

では「魅力ある地域となるよう」に位置づけられています。さらに平成26年度施政方針で明記された「質の高い、魅力と活気あるまちづくりに向けて、さまざまな可能性について検討」する新規事業です。

業務は、都市計画コンサルタント会社に委託し現況調査、土地利用の可能性と方向性を探るものです。策定結果は待ち望まれている今後の駅東口周辺の開発設計に生かされることになりました。

過去最大規模となった平成26年度一般会計当初予算の財源は、市税が対前年度比3.4%増の68億6千万円、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金は対前年度比13.9%増の7800万円および国の経済対策などによる国・県支出金は対前年度比37.2%増の52億2000万円などを見込んでいます。国・県の補助金等の伸びが大きな特徴となっています。歳出では臨時的な国の給付金や、小学校6年生までの外来受診にかかる費用助成約1億6千万円などが特徴となっています。

5日間にわたる予算特別委員会で集中審議しました。

今年度の目玉

JR古賀駅東口周辺の土地利用構想策定 657万円

花見小学校の横に新たな地区公園

2億5516万円

市民一人当たりの公園面積が少ない花見地区の花見小学校北側隣接地に、近隣の花見東松林公園(5100㎡)よりも一段と広い規模の地区公園として整備されます。

現地は約6300㎡の山林雑種地。平成26年度で用地買収の予算が計上されました。

現在の事業計画では、広場、遊具、防球フェンス、公園灯、ベンチ等を設置することで市民の憩いの空間を形成するものです。今後、付近住民や子どもたちの要望などの取り入れが期待されます。平成27年度以降に工事が着手、平成28年度オープンを目指します。

会計別当初予算額

会計名	予算額(万円)		対前年度比
	平成26年度	平成25年度	
一般会計	195億3055	173億8728	12.3%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	506	563	▲10.0%
国民健康保険特別会計	63億7193	61億8437	3.0%
後期高齢者医療特別会計	6億2270	6億369	3.1%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	32億2191	31億2247	3.2%
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2605	2511	3.8%
公共下水道事業特別会計	17億8633	17億9746	▲0.6%
農業集落排水事業特別会計	3億9527	1億2342	220.3%
水道事業会計	14億6468	14億8164	▲1.1%
総計	334億2452	307億3107	8.8%

(千円以下切り捨て)

古賀市自治基本条例 制定に着手 473万3千円

市民など様々な主体が、市政運営に関わるために理念やルールを明確にする条例。説明会やシンポジウムの開催などを予定。

臨時福祉給付金 1億4600万円 子育て世帯臨時特例給付金 8400万円

消費税アップに伴い、暫定的、臨時的な負担軽減策として、所得の低い人や子育て世帯に支給されます。

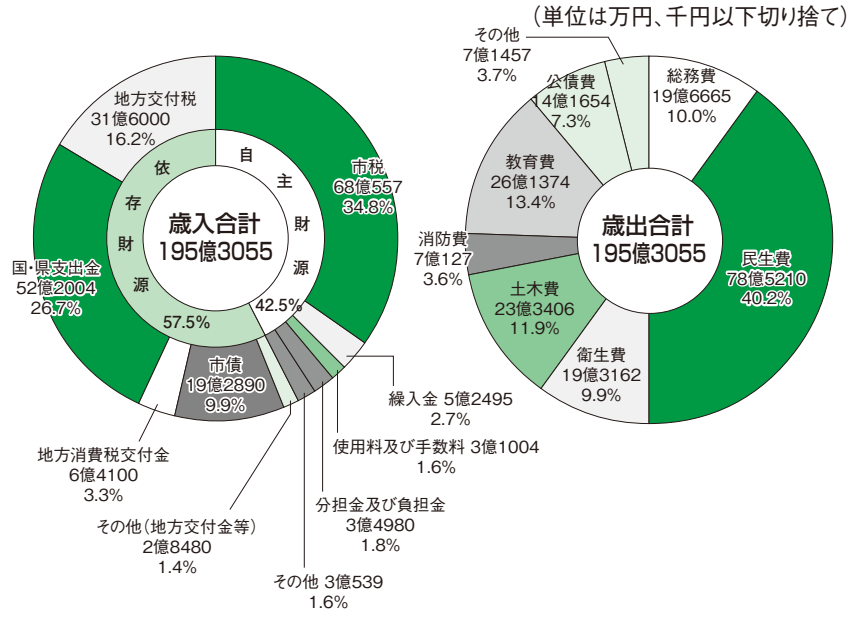
安否確認対応コール 対象年齢を引き下げ 137万円

心臓・脳血管などの既往症がなくても、見守りが必要な高齢者が対象。現在の対象年齢75歳から70歳からとなります。

保育所緊急整備補助 1億6千万円 休日保育事業補助 155万8千円

待機児童解消と適切な定員管理のため、舞の里の私立認可保育所整備の補助を行います。また、民間委譲した久保保育所で新たに、休日保育がスタートします。

平成26年度予算 一般会計歳入・歳出の内訳



地域健康度アップの拠点 ヘルス・ステーション設置

30万円

団塊世代のすべてが後期高齢者となる2025年問題を見すえた地域自身による健康度アップ事業です。健康づくり推進委員、食生活改善推進員、健康づくり運動

この事業は、地域健康づくりに携わった職員によるポトムアップ新規事業。1行政区に1グループを目標に初年度は3カ所設置するもの。1カ所に10万円のステーション開設費用が補助されます。

子育ての孤立化を防ぐ 子育て応援サポーター養成

83万円

地域の人間関係が希薄になり子育ての悩みや相談ができず、孤立している現状が多く見られます。こうした子育ての孤立化を防ぎ、保護者の育児力向上を目指し、子育てに関心、熱意がある子育て応援サポーターを養成する新規事業が始まります。

まずは、県シルバード主催のふくおか子育てマイスター認定研修会や、サンコスモ古賀

での母子保健事業等での協力実践を展開するものです。20人のサポーターと年間7回の定例会が見込まれています。

● 予算審査特別委員会

過去最大規模の予算を審議

委員長 姉川さつき

予算特別委員会（議長を除く18人）で、付託された平成26年度古賀市一般会計予算案及び、6特別会計予算と水道事業会計予算を、5日間にわたり審議しました。

総務関連では、新規事業となるJR古賀駅東口周辺土地利用構想策定業務委託について、路線バス運行補助につい

ては西鉄との交渉内容や利用人数予測等について。福祉関連では、安否確認緊急対応コール事業委託、高齢者外出促進事業費、保育所緊急整備事業補助について。清掃・環境関連では、玄界環境組合負担金について消費

税の影響や軽減努力、クロスパルコがについては公共下水道の負担、ヘルス・ステーション設置補助については開設までのイメージや期間等。

農林関係では、耕作放棄地再生事業費、防風保安林改良事業委託について。商業関連では、観光協会補助内訳や事務員の勤務形態について、薬王寺地区観光促進補助では配布方法や期限等について。

教育関連では、古賀市独自の人的配置の総額と昨年度比、太陽光発電設置管理委託

では耐震との関係、設置場所について。中央公民館研修棟及び周辺施設整備事業費では改修日程、入札形態について、企画展委託では内容、来場者見込み、保管、運搬について等の審議を行い、採決の結果、賛成多数で可決しました。

採決後に飯尾助広委員より、保育所緊急整備事業補助に関しての付帯決議案が提出されました。提出委員の説明の後、討論・採決を行い、賛成多数で付帯決議案を可決しました。

採決後に飯尾助広委員より、保育所緊急整備事業補助に関しての付帯決議案が提出されました。提出委員の説明の後、討論・採決を行い、賛成多数で付帯決議案を可決しました。

平成26年度古賀市一般会計予算に対する決議

- ①地元住民をはじめ広く市民への理解を得られる十分な説明を行うこと
- ②保育事業関係者への十分な説明を行い、信頼関係を確保すること
- ③予定地周辺の交通状況の安全性を確認するための検証を重ね、対策を講じること

賛成討論 1人

国民健康保険特別会計

反対討論 1人

西尾 耕治

○生活の厳しい方等について配慮すべきだが、公平公正の権利から言えば難しい。市民相談に応じて解決を図り改善の努力が必要。制度を将来にわたり堅持するためにも、冷静に思案し判断し、賛成。

内場 恭子

○被保険者の生活の状況に合わせ、分割・減額納付ができるよう市独自の減免条例が必要。一般会計からの繰り入れを増やし、国保税の引き下げを。

賛成討論 1人

後期高齢者医療特別会計

反対討論 1人

西尾 耕治

○予算上の不備はなく、適正である。また、この制度に代わる対案がない以上、本制度を堅持することが重要。

田中 英輔

○この制度は一定の年齢以上の人を区別し、だれでも等しく健康な生活を保障する憲法の精神に沿っていない。



5日間にわたる集中審議

賛成討論 2人

吉住 長敏
○借金残高が年々減少、一定の新規事務事業が可能な裏付けができた。執行にあたって①単年度で歳入歳出の均衡を保つ健全財政の持続②建設事業、備品、消耗品等すべてに環境保全、CO₂削減と森林活性化につながる木材利活用に十分な留意を。

田中 英輔
○一般会計の約10%の市債発行は前年度比44%増で、市民1人当たり24,000円となる。減少が続いていた起債残高は2008年水準に。人口減少、少子高齢化でファシリティマネジメントの導入や定住化の促進に積極的に取り組まれない。

一般会計予算

反対討論 3人

阿部 友子
○標準財政規模を超える予算、前年度比44%増の市債発行は不安。子育て事業の分野など評価すべき分野もあるが、市民と共働き、まちづくりをしようとする意識が弱い。文化芸術、歴史的なものへのまなごし等、子どもの生き抜く力、創造力への取り組みが不足。

内場 恭子
○マイナンバー制度への移行は政府に利点で個人情報問題がある。同和助成も公正公平でない。配食サービスは後退している。少人数学級は全学年に実施すべき。保育所民営化は納得できない。子ども医療費も保護者負担があり無料化とはいえない。

許山 秀仁
○保育所の整備の進め方は本末転倒。行政と一心同体だった私立保育園、幼稚園との信頼関係を失う粗雑な予算計上。地域住民にも説明されていない。住民無視であり、こうした行政運営は間違っている。新設保育所の計画は一からやり直すべき。

賛成討論 1人

農業集落排水事業特別会計

吉住 長敏
○米多比、薦野の処理施設の着工、あるいは本管の埋設工事によって、公共用水域の水質保全が期待される。一方、大根川上流河川水系へは雑排水の放流などが依然として続いている。この区域における全面的な排水事業が進行することを期待したい。

賛成討論 1人

介護保険特別会計

反対討論 1人

西尾 耕治
○見切り発車の状況の中で制定された制度であり、今日まで破綻せずに続けてこられたことは、本市担当職員の努力があるから。国の推移を見きわめながら極端な変更や改良は現在すべきではないと判断。

内場 恭子
○予定される改正によって、要支援の切り離し、サービスの制限や自己負担がふえることが予想される。高齢者の施設利用者も増加しているが、対応も十分とは言えず保険料も基準月額4700円と高い。

賛成討論 1人

公共下水道事業特別会計

反対討論 1人

西尾 耕治
○数字上の不備はなく、政策の上でも妥当であると判断する。消費税のアップは国の法に基づいての施策のため、本予算案自体に法的にも瑕疵はない。

内場 恭子
○今回消費税8%増税が盛り込まれている。少額であっても市民の生活に影響を与える。下水道へ消費税を賦課し料金増となることから反対。

賛成討論 1人

水道事業会計

反対討論 1人

吉住 長敏
○市民への水供給システムのわかりやすい説明など広報活動が極めて不足している。料金値上げの際に慌てて説明をするといったようなことがないよう啓蒙・啓発が大事。

内場 恭子
○福岡水道企業団の事業は完成しているのに出資金、繰出金が非常に大きい。また受水についても本当に必要かどうか疑問。関係を見直すべき。

づくりはできるのか

問う!



「活気あふれるまち」へ新年度の課題は

田中英輔（山海会）

問 大幅増の新年度予算となつている、課題はどのようなに見ているか。

答 計画に沿つて進めたい。「にぎわいと活気あふれるまち」に雇用は欠かせない課題である、どう取り組むか。

市長 少子高齢化に伴う扶助費の増加や、公共施設の老朽化対策などの負担が必要となる。経常経費の削減や自主財源の確保など、健全財政を推進したい。

市長 重要な課題と認識し、就労機会の提供や企業誘致に積極的に取り組みたい。

問 平和・人権の課題へどう取り組むか。

問 人口減少が進んでいる。古賀市も例外ではない、町づくりはどう進める。

市長 人権と平和は密接な関係である、今後も取り組みを継続する。

市長 古賀市第4次総合振興

施政方針は設計図、いかに実行していくかが重要!

西尾耕治（公明党）

問 定住化促進のより具体的な方法は。

問 国の地域包括ケアシステムとのこれからの整合性は。

市長 空き地・空き家対策、空き家バンク、家賃補助などの対策を研究中。

市長 国の方向性と合致していると思う。

問 女性を中心とした防災士の啓発拡大運動をすべきだ。

市長 循環型社会研究会から答申を受ける予定。

市長 自主防災組織連絡協議会の中で、防災士の育成を含め検討していく。

市長 国動向から慎重に検討する必要がある。

平和や民主主義、教育ほか諸課題への対応は

前野早月（希来里）

問 最近の政治情勢を見て、平和や民主主義に危惧を抱く。教育については、中立性、自主性、継続性が大事。

住みなれた地域で生活できる施策の展開、定住人口確保対策、待機児童ゼロ政策は有効。今後、健康づくり生きがいがいづくりに、積極的に取り組む。

市長 憲法9条、前文及び第92条を最大限尊重すべき。教育委員制度の意義として、政治的中立性、継続性の確保、地域の自主性は極めて重要。

問 人材育成、行財政改革は。市長 人事評価制度と職員研修制度が軸。行政評価制度等を活用し、経常経費削減等、行政機能の向上に努める。

問 2025年問題に向けて、超高齢、少子化社会への対応、健康寿命延伸は最重要。

問 資源循環型社会、脱焼却、自然エネルギー活用が重要。

市長 高齢者の尊厳を保ち、

市長 循環型社会をめざす。

竹下市長の自己採点90点は過大評価だ

内場恭子

問 施政実現には人材育成が必要だが、市民幸福度を上げるには、市政の自己採点は。

重要だ。地域に出かけ、市民の声を聞き施策に反映したい。

問 採点は辛口で、期待できる市長になつてほしい。

市長 人材育成は重要、育成環境を進める。施策実施で幸福度は上がる。採点は90点。

問 市民の声を聞くことが大切だが市長には不足している。人材育成の課題は。

市長 市民の声を聞くことは

平成 26 年度

持続発展可能なまち

施政方針を

平成26年第1回定例会の本会議（3月3日）において、施政方針に対する会派等による質疑を行いました。概要を報告します。

場当たりのな予算では

松島若太（自由）

問 平成26年度施政方針は、その予算規模やポリシーームについて、おおむね「良」と判断しているが、この過去最大の予算をより効果的に実施するための方策はいかに。

市長 公共投資の早期発注により、市内事業者への受注機会を増やし、育成と雇用の安定を図るよう努める。

問 私たちは、公共投資の地産地消化と適正価格について留意すべきと考えるがどうか。

市長 市内事業者の活用、育成、支援を実施していき、古賀市の経済活性化について、さらにアクセルを踏んでいきたい。

問 特定用途制限地域の指定

市長 現場を知り、現状のニーズを把握して、その課題に対して着実に解決していきたい。その先に古賀市の未来、またビジョンが見えてくると考えている。

市長 現場の魅力を生かした観光振興策の具体的な取り組みは。

市長 葉王寺温泉について、市内転入者を対象とした利用促進事業など。

問 古賀市が目指す地域農業のあり方とは。

市長 福岡都市圏の立地を生かした都市近郊型農業をイメージしている。

問 消費税率が8%に引き上げられるが影響はどうか。

市長 工事費や委託費等が影響を受けているが、経常経費の節減を全庁的に行ったことで影響を最小限に留めている。

問 自主財源について具体的などのような努力をするのか。

市長 積極的に企業誘致に取り組んでいる。

市長以下全職員のみならず頑張りへの期待

高原伸二（政風会）

問 地域資源の魅力を生かした観光振興策の具体的な取り組みは。

市長 葉王寺温泉について、市内転入者を対象とした利用促進事業など。

問 古賀市が目指す地域農業のあり方とは。

市長 福岡都市圏の立地を生かした都市近郊型農業をイメージしている。

問 消費税率が8%に引き上げられるが影響はどうか。

市長 工事費や委託費等が影響を受けているが、経常経費の節減を全庁的に行ったことで影響を最小限に留めている。

問 自主財源について具体的などのような努力をするのか。

市長 積極的に企業誘致に取り組んでいる。

消費税率アップの影響は

阿部友子（明友会）

問 低炭素社会実現に向けた取り組みは。

市長 今後の検討課題としてい。

問 災害対策基本法の改正が行われたが、地区の防災計画については。

市長 避難所、緊急避難場所の見直し、その後、地域防災計画を修正したい。

問 職員が休日にも進んでボランティア活動に参加していただきたいが見解を。

市長 職員が自発的、主体的にボランティア活動に参加するよう奨励していく。

問 市内の史跡・遺跡の整備が不十分。早急な対策を。

市長 誘導標示など計画的に整備していきたい。

※質問時間は会派人数に応じて持ち時間制（1人当たり5分）としているため、紙面も質問時間に合わせた配分になっています。なお、掲載については紙面の都合上、質問順とは異なっています。

第1回定例会の主な審議

平成26年第1回定例会(2月27日～3月26日)の議案審議の要
点を報告します。

国の経済対策を活用し農業振興 学校施設整備などを実施

平成25年度一般会計補正予算 5億390万円を可決

今回の補正は、国の経済対
策を活用し、前倒しで事業を
行うものです。

補正予算審査特別委員会
(委員長 田中英輔)に付託し
ました。

審査では前倒しの効果など
の質問に、国の補正予算を
活用することで、国の措置す
る額が増えるため、古賀市が
措置する額が減るほか、後年
度に予定していた事業に早期
に取り組める等の説明があり
ました。

農業振興へ、粕屋地区内2
カ所にある、老朽化したJA
粕屋育苗センターを、古賀市
に統合し、機能を強化しま

5億390万円を可決

す。育苗センターは稲の苗を
田植えの前段階まで育てる
施設で、供給は370畝から
450畝に拡大されます。

学校の施設整備は、青柳小

乳幼児・子ども医療費の支給対象拡大

乳幼児・子ども医療費支給
制度の対象者のうち、小学校
就学中の子どもについて、通
院医療費の自己負担分の助成
を行う条例改正。

手続きがあるため10月1日
からの施行となります。

若い世代の子育て支援にな
り、経済的負担軽減となるな
どの賛成意見があり、採決の結
果、賛成全員で可決しました。

学校のプール、給食エレベ
ーターの改修、千鳥小学校の
プール防水、東小学校他2小
学校に扇風機の設置、花鶴小
学校の水道改修、北中学校
ではエレベーター、多目的ト
イレ、スロープの設置など施
設のバリアフリー化を行いま
す。工事は平成26年度夏休
みに行い、平成27年度からの利
用を予定しています。

この他、公園が少なかった
花見地区に新公園の設計を行
います。

採決の結果、賛成全員で可
決しました。

		入院の場合	入院以外の場合
子 ど も	小学生1年～6年	1日につき500円 (ただし、1月につき 10000円を限度 とする)	1月につき1500円 (ただし、自己負担相当 額が1500円に満た ない場合は、当該額)
	中学生以上～18歳		が今回拡大分

育苗センター整備、花見東公園、小中学校施設整備、保育ニーズなど

平成25年度一般会計補正予算

水稻育苗センター機能強化に
1億259万円

保育ニーズ対応事業
一時預かり、延長保育補助
421万円

花見東地区に新公園
測量設計を実施
914万円

小学校の施設整備と
中学校施設のバリアフリー
学校プール・水道改修・エレベーターを設置
1億9024万円

財政調整基金積立金
2億4230万円

花見東区の公園予定地(手前が花見小)

議会会議規則を 全員賛成で可決

古賀市議会基本条例の平成26年4月からの施行や議会運営の改善のため、規則の一部改正を議会運営委員会(委員長 結城弘明)が提出しました。

採決の結果、賛成全員で可決しました。
改正した内容は以下のとおりです。

- 自由討議
本会議および委員会において、議長または委員長が必要と認めるとき等自由討議を行うことができる。
- 協議等の場
全員協議会・会派代表者会議・委員長協議会・政策推進会議を協議等の場に位置付けた。
- 押しボタン式表決
新たに導入する押しボタン式表決に関して規定した。

男女共同参画は、現状の総務部で進めるべき

現行、総務部にある男女共同参画の事務を、市民部へ移動するという組織再編の条例改正。

本会議の反対討論では、男女共同参画は人権だけの問題ではない、まちづくり全体に係る課題であるため総務部が最適、過去4回も変更するなど安易だ。

付託した総務委員会での説明で、現在、総務部総務課にある男女共同参画係を、市民部人権センターに移動させる予定であることがわかりました。委員会では、可否同数で委員長裁決の結果、可決。

賛成討論では、どこにあってもよい、男女平等・男女共同参画を発展的に進めてほしいなどがあり、採決の結果、賛成少数で否決しました。

一般会計予算に決議

一 般 会 計 予 算 に 決 議

保育所緊急整備事業補助に
関して、飯尾助広議員から、予算審査特別委員会へ提出された決議と同様の内容で決議が提出されました。

反対討論では、市民の税金が投入されるといえども、民間事業者であることから説明責任は事業者にある。

賛成討論では、12月議会後も近隣への説明はなかったなどがあり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

職員の積極的な

自己啓発に期待

職員が自己啓発等で大学の履修や国際貢献活動のため休業することについて期間や活動内容を定める条例制定。

条例の積極的な活用で、自発的に活動に参加し行政運営に役立ててほしいという意見があり、採決の結果、賛成全員で可決しました。

保育所緊急整備事業補助 市民に十分な説明を



舞の里の新設保育所建設予定地

意見書

微小粒子物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書提出について

この意見書は、中国のPM2.5による大気汚染に関し①注意発令の整備②モニタリングの体制の整備③PM2.5による肺機能や呼吸器系症状等への健康影響に関する調査研究を進めるといふもの。発生を抑制し、環境を維持するようにとの賛成討論があり、賛成全員で可決しました。

提出者 芝尾郁恵
賛成者 西尾耕治

陳情・要望

要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書

地球社会建設に関する陳情書

平成26年4月8日
陳情者 荒木 實

平成26年2月28日
公益社団法人
認知症の人と家族の会

福岡県支部

平成26年第1回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成26年2月27日～3月26日

号数	議案名	結果	賛成	反対	倉掛小竹	許山秀仁	前野早月	清原哲史	阿部友子	松島岩太	田中英輔	内場恭子	芝尾郁恵	結城弘明	三好貴一	姉川さつき	仲道誠明	高原伸二	吉住長敏	飯尾助広	船越義彰	西尾耕治	奴間健司	
1	古賀市職員の自己啓発等休業に関する条例制定	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	古賀市部設置条例の一部改正	否決	8:10		●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	
3	古賀市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	古賀市手数料条例の一部改正	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	古賀市乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	古賀市立保育所条例の一部改正	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	古賀市障害程度区分認定等審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	古賀市社会教育委員条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	古賀市青少年問題協議会条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	平成26年度古賀市一般会計予算	可決	15:3		○	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	平成26年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	平成26年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	平成26年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	14:4		●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
14	平成26年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	平成26年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	平成26年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17	平成26年度古賀市水道事業会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	平成25年度古賀市一般会計補正予算(第4号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19	平成25年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	平成25年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	平成25年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	平成25年度古賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	平成25年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	平成25年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25	平成25年度古賀市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	古賀市議会会議規則の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	微小粒子物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書提出	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	平成26年度古賀市一般会計予算に対する決議	可決	16:2		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 (■は議員提出議案)

こが 一般 質問 きたい!

性的少数者の人権と教育現場での対応は

(答) 学校や教師が理解を深めることが必要



姉川さつき (自由)

問 日本人の約5%がLGBTといわれる、性的少数者であるとの調査結果がある。日本で約500万人、古賀市では約3千人となる。クラスに1人から2人いてもおかしくない数字だ。その人達が、無理解で差別の中にいるなら、毎日生きにくいと想像できる。ちなみに、LGBTの方々の自殺率はそうでない方の6倍に上る。そうした方々の人権に対する見解を伺いたい。

市長 古賀市人権施策基本指針において、性的マイノリティの人権問題として位置づけ、早急に解決しなければならぬ。
問 性の多様性についての教育は、どのようになされているのか。
教育長 道徳の時間に、異性についての正しい理解を深めているが、LGBTに特化はしていない。
問 3年前に、文科省の人権教育研究校の指定を受け、中間小学校では「自分らしく生きる」というテーマで、



「LGBTの家族と友人をつなぐ会」リーフレット

人権感覚を養い自己肯定感が持てる授業が行われている。古賀では無理なのか。
教育長 無理とは思わないが、研修を行う側が深い理解をする必要がある。
問 福岡市では、昨年度同一性障害について、全ての教職員を対象とした人権教育研究会等が実施されているが、古賀ではこうした研修は行われているのか。
教育長 行っていないが、校長会等を通して、理解を深めていきたい。
問 専門知識を持つ専用ダイヤル「よりそいホットライン」もある。名刺型カード等で相談窓口の周知をお願いしたい。

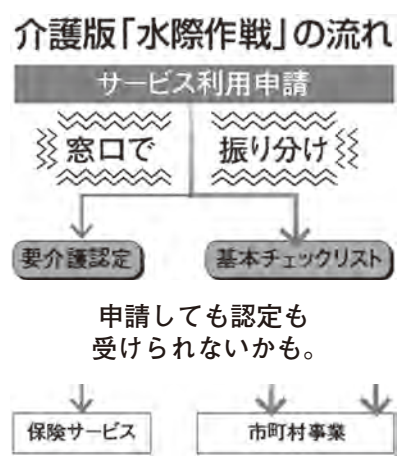
国の方針決定後も声を出せるのか

(答) 市長会等で国に意見ををする



内場 恭子

問 介護保険法改悪は、要支援者へのサービスを保険給付から外し、市による安上がりの事業に移すもの、この改正の影響は。利用料が2割になる影響は。今後も、現行サービスを維持できるのか。
市長 介護保険利用者は1521人で要支援者は458人。市の独自性が出るがサービスの質、量に差が出る。保険料などは今秋に出るガイドライン後に検討。年金280万円以上の1850人の11%、約200人に利用料増、包括ケアシステムでボランティアやNPO、民間企業を活用し支援する。創意工夫がある。
問 高齢者にとって大切なのは今。介護とくらしを守ってほしい。
子どもたちの生活、教育環境をより進めて
問 市の教育環境整備は誇るべき。小・中校全学級への少人数学級、冷暖房設置を進めては。
教育長 冷暖房は3中学校の図書館に、扇風機は小学校2校の教室に設置、3校は今年設置予定。小学1年生の35人学級は国が、小学2年生は市が講師を配置。今後も国に要望する。
市長 理想は少人数学級。
問 教員増で少人数学級の実現をしてほしい。小学6年生まで通院費助成をするが、無料化と
問 18歳までの拡大は。待機児童ゼロ、公設保育所の増設、保育所の充足率は。
市長 保護者の一部負担は継続のために必要、拡大はない。待機児童ゼロは堅持。充足率は100%が望ましい、定員超は私立保育園と連携していく。保育所再編しており、公設保育所増はない。
問 環境を整えてほしい。



◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

一般質問

一般質問

超高齢・人口減少社会へ、施策の検証を

(答) 計画には織り込んで、注視し対応する



田中英輔
 (山海会)

問 2013年12月末の古賀市の人口は、前年同月比366人減少している。厚労省の「地域別将来推計人口」では、九州の人口は大分県、宮崎県を合わせた人口を上回る246万人減少すると報告している。古賀市への影響はどうか。

市長 人口減少は避けられず、注視しつつ第4次総合振興計画の目標人口の6万5千人を目指す。古賀市でも出生者数の減少に対して、死亡者数の増加という状況が見え、全国の状況に似てきている。人口構造の変化に着目する必要がある。

市長 事実として受け止

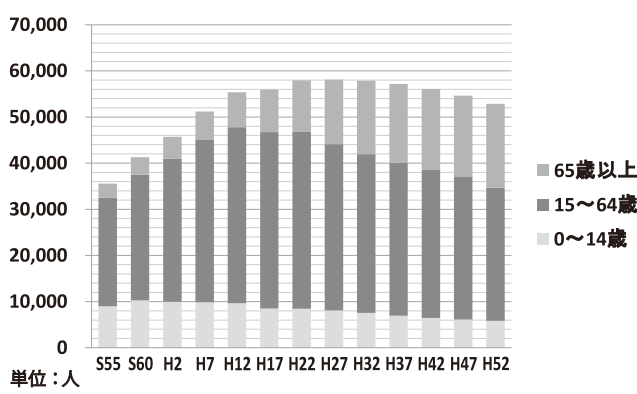
めている、人口減少は課題である。

問 日本の人口減少は予測されてきたが、着実に訪れている。古賀市の各種施策は、第4次古賀市総合振興計画の目標とする将来人口に基づいており、少子高齢化社会になっても安心して暮らせるまちへ、変化を認識し、施策の検証を始める事が必要ではないか。

市長 総合振興計画には織り込んであるが、今後注視し対応したい。

健康促進と医療費の低減に健康診査の受診向上を

問 特定健診、保健指導は20



加速する人口減少と高齢化

子どもの声あふれる公園に

(答) 遊び・交流の場となるよう努めたい



倉掛小竹
 (山海会)

問 公園が少ない花見区に6300平方メートルといった大変広い公園用地が確保できたことはすばらしい。構想は。

市長 総合公園的な構想が可能。多世代が集い憩える公園で、計画段階から住民の意見を聞き、市と地域が共働で管理していくことも重要。

ことと考えている。

問 市ホームページの会議開催日程、会議録の公開をタイムリーに行い、リアルな情報発信にすべきでは。

市長 市民の知る権利を保障し、公正で開かれた市政の発展に寄与する

建設産業部長 福津市など参考にした。

問 プレーパークとすることを考える。

建設産業部長 素案を提示しながら考えている。

問 ワークショップを予定とのことだが。

市長 市民の知る権利を保障し、公正で開かれた市政の発展に寄与する

建設産業部長 福津市など参考にした。

問 平成28年度までに165カ所の公園設置目標があるが。

建設産業部長 現在160カ所まで来た。あと目標まで5カ所。

問 子どもの声やボールの音など、近隣住民からの苦情などあるかもしれないが、子どもにとっての遊びの価値、遊びの権利を私たち大人が考えることの重要性を説いていただきたい。

市長 制定されることが望ましい。今後構成自治体として意見していく。



子どもの声を呼びもどすには

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

西鉄宮地岳線跡地の遊歩道の安全対策は

(答) 地元と協議し、防犯灯設置を



三好 貴一
(山海会)

鉄橋を整備してほしいと要望があつていた。子ども達が、安全で安心して通える歩道であつてほしいと思うが。

建設産業部長 鉄橋については、現状では危険なので側面の工事が必要だ

と思う。夜間のこともあるので、防犯灯も十分検討していく。

教育長 通学路の指定は、学校と保護者と地域の方で相談し、指定することに

なっている。歩道は安全性と利便性が確保されると、当然通学路になつて行くと思う。



遊歩道が予定されている西鉄宮地岳線跡地

問 隣接する住宅への配慮は。

建設産業部長 住宅の裏になると思う。防犯上のこともあり、必要な施設を研究させていた

いただきたい。



松島 岩太
(自由)

どのようなまちにしたいのか

(答) つながりにぎわう快適安心都市こがの実現

問 古賀市をどのようなまちにしたいと考えているのか。

市長 「つながりにぎわう快適安心都市こが」の実現を目指す。

問 古賀市が抱える問題の中で、重大だと思つものをあえて3つあげるとしたらどの課題か。

市長 1つ目は土地利用計画を推進する上で、農政による規制。2つ目はインフラの老朽化。3つ目は国、県レベルでの少子高齢化に伴う人口減少。

問 私が考える1つ目の課題は経済活力の低下。15年前と比べると数値的に非常に深刻な状況にあるのか。

。対策として古賀市版アベノミクス①金融政策として「公共投資の地産地消化」②財政政策として「大規模な公共投資」③成長戦略として「市街化区域の拡大」を考

らうか。
市長 都市政策、土地利用、地域活性化に向けて鋭意努力し、推進していく。

問 若者力の低下も古賀市の課題と考える。活き活きとした思いやりのある、たくましく責任感あ

る若者を古賀市として育てていないのではないか。対策として、①青年団の再結成②消防団の勸奨入団制度の構築を考

らうか。
市長 素晴らしいことだと考えるので、大いに進めていきたい。

市長 私自身が地元に向かう心掛け、職員にも推奨している。

問 3月初めに新聞各紙を騒がした市長の個人的な問題への対応は、支持者や市民に対して胸を張れる対応だったのか。

市長 全協でも申し上げましたが、刑事告訴、及び民事で争うつもりだ。



自分達のまちは自分達で守るという精神

一般質問

◆一般質問の掲載は通告届け出順です。

3歳までの親・子支援の充実は未来への投資

(答) 非常に重要なテーマと認識している



芝尾 郁恵
 (公明党)

問 現在の、様々な要因で、家庭での基本的なしつけがされないまま就学する子どもが増加。3歳までの養育が将来の育ちに影響すると言われる。乳児期のきめ細やかな親・子支援で、潤沢に投入されている教育費も更に活かされると思うが現状は。

問 光市を参考にした子育て応援サポーターに期待。光市は母子推進員が、妊娠届受理後から、計13回訪問し、母親に寄り添う支援で虐待や不安解消に効果を得ている。市のサポーターの役割は。

問 就労する親の頼みの綱となる病児保育ができる小児科の誘致を。

問 胃がん撲滅に向け、ピロリ菌の検査を成人式のプレゼントとしては。

問 脳血管性疾患の早期発見のため脳ドック検査の一部助成を特定健診5年連続受診者にしては。

問 がん撲滅に取り組む市民団体との連携強化を。

問 今後、産褥入院や産後ヘルパーも必要では。

問 経済的不安を抱える親に、要保護児童ネットワークに就労、滞納等の関係課も連携し支援を。

問 就労する親の頼みの綱となる病児保育ができる小児科の誘致を。

問 ニーズ調査の結果を踏まえ必要性を検討。

問 特定健診・がん検診受診率向上に向け努力を。

問 胃がん撲滅に向け、ピロリ菌の検査を成人式のプレゼントとしては。

問 脳血管性疾患の早期発見のため脳ドック検査の一部助成を特定健診5年連続受診者にしては。

問 がん撲滅に取り組む市民団体との連携強化を。

問 今後、産褥入院や産後ヘルパーも必要では。

問 経済的不安を抱える親に、要保護児童ネットワークに就労、滞納等の関係課も連携し支援を。

問 就労する親の頼みの綱となる病児保育ができる小児科の誘致を。

問 ニーズ調査の結果を踏まえ必要性を検討。

問 特定健診・がん検診受診率向上に向け努力を。

問 胃がん撲滅に向け、ピロリ菌の検査を成人式のプレゼントとしては。

問 脳血管性疾患の早期発見のため脳ドック検査の一部助成を特定健診5年連続受診者にしては。

問 がん撲滅に取り組む市民団体との連携強化を。

問 今後、産褥入院や産後ヘルパーも必要では。

問 経済的不安を抱える親に、要保護児童ネットワークに就労、滞納等の関係課も連携し支援を。

問 就労する親の頼みの綱となる病児保育ができる小児科の誘致を。

問 ニーズ調査の結果を踏まえ必要性を検討。

問 特定健診・がん検診受診率向上に向け努力を。

問 胃がん撲滅に向け、ピロリ菌の検査を成人式のプレゼントとしては。

問 脳血管性疾患の早期発見のため脳ドック検査の一部助成を特定健診5年連続受診者にしては。

問 がん撲滅に取り組む市民団体との連携強化を。

問 今後、産褥入院や産後ヘルパーも必要では。

問 経済的不安を抱える親に、要保護児童ネットワークに就労、滞納等の関係課も連携し支援を。

問 就労する親の頼みの綱となる病児保育ができる小児科の誘致を。

問 ニーズ調査の結果を踏まえ必要性を検討。

問 特定健診・がん検診受診率向上に向け努力を。

各コミュニティ活動を総括し内容の公開を

(答) 情報を共有していきたい



仲道 誠明
 (明友会)

問 第4次総合振興計画では、様々な課題解決のため、市民参画や校区コミュニティ活動を推進すると共に、(中略)多様なNPO・ボランティアの主体的な活動を促し、様々な主体が共働してまちづくりを進める。」としている。様々な課題とは。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

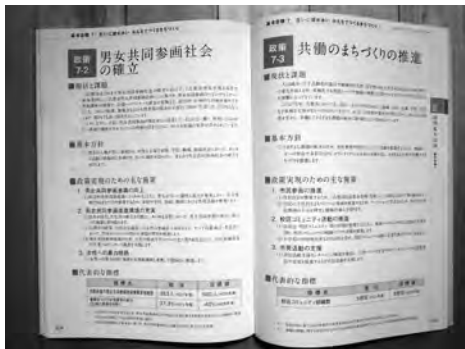
問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。

問 自治会との共働の推進で何が一番重要か。



第4次総合振興計画の「共働のまちづくりの推進」

私立保育園や地元市民への説明責任は

(答) 説明不足には深く反省している



許山 秀仁 (自由)

問 子育てに必要な保育園ができること、つくられることに反対はしていない。ただ、今回の新設保育園に関しては、市民の納得いく段取りで進められているのか大いに疑問を感じる。ここ数年の古賀市の行政の進め方を見ていると何か複雑さと危うさを感じざるを得ない。市もそれなりの考えがあつてのことかも知れないが、大事なことは市民との対話が本当にできているのか、きちんとした納得できる説明がなされているのか、その上で市民の立場を考えた行政がなされているかどうか。今回の新設保育園に

ついては、今まで培ってきた古賀市と私立保育園との信頼関係を裏切るもの。市民に対しても容認しがたい事態。今後の保育行政をどう進めていくのか。
市長 市政運営を進めていく上で、市民との対話や十分な説明を尽くしていくこと、また、市民の立場やニーズを見極めていくことは大変重要な視点であると認識している。議会を始め関係各団体等への情報提供や丁寧な事前説明が不足していた点については深く反省している。今後このようなことがないよう今回の件を教訓とし、今



みんなで考えよう、計画ある保育行政

後の市政運営に努めていきたいと考えている。
問 私立保育園や私立幼稚園の保育行政への協力に、対しどう考えているか。
市長 市保連の皆様方には、日頃からご協力いただいております。大変感謝している。
問 地元市民への説明は。
市長 今後、説明会等も開かせていたいただきたい。

一般質問

子育て支援の充実で病児保育の導入を

(答) ニーズ調査の結果を踏まえ検討する



阿部 友子 (明友会)

問 働く若い方が増えている。子どもが病気になる場合もあり、病児保育は早急に整備してほしい子育て支援である。
市長 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を踏まえ、その必要性等について、子ども・子育て会議で意見を聞いて、計画の中に盛り込むかどうか検討する。
問 親支援プログラムの導入を再提案する。
子育て支援課長 全ての親を対象にした親支援プログラムのCSP(コムセンセンス・ペアレントインギングトレーニング)を職

員が受講したので、取り組めないかと検討している。
問 子育て情報の発信の充実を。
市長 「子育てブック」の充実に取り組んでいる。今後も手法、手段について検討する。
問 当事者による子育て情報の発信を。
保健福祉部長 いろいろな方が参画されることは相乗効果があると思うので研究したい。
問 子ども・子育て会議に多くの当事者の意見を反映できる仕組みを。
市長 学識経験者や子育て支援団体、公募の保護者代表など総勢15



保護者の手づくりによる子育て情報紙

人の会議であり、様々な角度から意見を聞くことができるので、当事者の意見は十分反映できる。
問 あらゆる催しを託児付きに。
市長 準備していない催しについて再検討する。
施政方針について
問 循環型社会を実現するには、実行力のある推進体制が必要である。
市長 今のところは組織の変更は考えていない。

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

一般質問

市職員はぜひ古賀市内に住もう

(答) 奨励していきたい



吉住 長敏
 (希 来里)

も15分以内の距離に住む条件は噛みしめるべき。
 市長 市内居住の強制はできないが奨励していく。
 問 古賀市の定住化が進まず、人口微減の現況から、職員向けの奇策はないか。
 市長 特にない。
 問 一般職は大卒なら40年間古賀市の釜の飯を食う。新規職員がまずは古賀市に定住し、配偶者や子どもを持つ。職員は愛着と誇りを抱く連々としたバトンでつなぐ市民の鏡であってほしい。
 人事課長 平成5年度以降、採用試験を単独で行い、広く募集する傾向に

問 古賀市職員の市内、市外の自治会加入率は。
 市長 把握していない。
 問 北九州市でも把握している。市民との共働を進めていくうえでも調査の必要があるのでは。
 総務部長 研究検討する。
 問 災害時の職員の初動体制の現状は。
 市長 平成24年3月の訓練で30分以内158人、60分以内216人。
 問 市内46自治会の市民の平均的な加入率は。
 地域コミュニティ室長 アンケート調査によればおおむね83・7%。
 問 粕屋北部消防職員の居住は管内原則。例外で

なつた。交通の便の良さから古賀市外から応募が増加したとみられる。
 問 広く人材を求めることはいい。要は採用されたら古賀に住んでいただくことが大事。5項目を緊急提案する。特に①の採用試験受験資格に古賀市内居住の条件明記を今年度から実施すべき。新宮、福津市と居住地人事交流の開始で協議を行うべき。
 人事課長 即答はできないが検討していく。

市職員の古賀市内居住率向上へ5つの緊急提案

1. 2014年度職員採用試験受験資格に採用と同時に古賀市に居住できる者等の要件の制度化。
2. 市消防団員に所属する市内居住職員への通勤手当等の処遇改善。
3. 隣接自治体と職員の当該居住地勤務人事交流化で協議開始。
4. 管理職等職員は原則として市内居住の職員を対象とした登用化。
5. 古賀市人材育成方針に「古賀市内の居住を考えよう」「自治会活動に参加しよう」を盛り込む。

▶市内居住促進5つの提案

待ったなしの2025年問題

(答) 古賀市に適した方法を研究したい



清原 哲史
 (希 来里)

は、保健師との連携を密にし、強力に健康づくりを推進するためには、非常勤職員として配置すべきでは。
 市長 他の先進事例も参考に、古賀市に適した方法を研究したい。
 問 保健師が地域に入り保健指導などを行うことで、市民の健康意識向上を図ることが重要。保健師を計画的に増員すべき。
 保健福祉部長 保健師の数を増やすと同時に、保健師の担うべき役割を明確にしたい。
 問 保健師が地域に入り、市民との協働で各種健康相談や健康教育、健康づく

問 2025年には、団塊の世代が後期高齢者となり、高齢化率は30%を超え、要介護・要支援者が755万人に達すると推計されているが、市長の見解は。
 市長 介護・医療・住まい・生活支援・予防を一体的に提供する地域包括支援システムを構築していきたい。
 問 ヘルス・ステーション事業がスタートするが、わずか3カ所では少ない。
 保健福祉部長 3カ所でモデル的に取り組み、年度どう広げていくか、状況を見極めたい。
 問 健康づくり推進員

りなどのヘルス・ステーション事業を推進するためには、最低でも小学校区1人の地域担当の保健師を配置すべき。
 保健福祉部長 地域担当制については、検討している。
 問 地域包括支援システムでは、三師会・訪問看護・介護施設等の多職種連携の組織づくりが重要。
 保健福祉部長 提案として受け止めたい。



伸ばそう健康寿命

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

将来計画と並行し、バイオマスプラント検討を

(答) 将来の廃棄物処理につながつていく



前野 早月 (希 来里)

問 市長が描く「循環型都市古賀」のイメージは。
市長 環境への負荷を低減し、環境に配慮したまちづくりを推進すること。
問 環境保全、循環型社会の課題としての認識は。
市長 当然取り組むべき人類のテーマであり、施策を進める。
問 循環型都市のキーワードの一つは脱焼却、卒焼却では。
市長 そういった側面も含め、研究検討していく。
問 玄界環境組合が示した、清掃工場将来計画の前提条件の協議は。
市長 構成市町におい

て、人口、ごみ量の推計値について精査中であり、今後も、玄界環境組合と構成市町で連携し、継続して協議していく。
問 構成市町に求められた前提条件は、可燃ごみを構成市町全体で年間1400ト減量することと下水道汚泥を受け入れないこと。理由は。
市民部長 将来的に、2工場を1工場にという案がある。1工場での可燃ごみ処理量には限界があり、ごみ減量と汚泥の別処理が必要。
問 下水道汚泥は、国においても、有効なバイオマスとして活用を促している。熊本県や神戸市で

は、自動車の燃料や都市ガスとして供給している。資源化を検討するべき。
市長 当然、そういう観点からも、検討している。
問 将来計画と並行して、3市1町で、バイオマスプラントを検討すべき。
市長 循環型社会への取り組みは、研究会で示された次のステップにつながることであり、将来の古賀市に適した廃棄物処理につながつていく。



長岡市バイオマスセンター稼働

一般質問

駅東口と久保等開発で躍動こがの実現を

(答) 四次の後期計画で見直す協議も進行中



結城 弘明 (政風会)

問 古賀市人口昨年5万9000人が12月末には5万8600人に減少し、常態化は危険水域だ。
経営企画課長 美明への転入等が止まったが西濃運輸や西鉄跡地、高田地区開発等があり今後減少が続くことはないと考えます。
問 市の15歳から40歳までの人口急減は問題だ。
経営企画課長 人口減は現状避けがたい。
市長 待機児童ゼロや子ども医療費助成、地産地消等を充実し定住化に取り組む。
問 過去、駅周辺の事業者は自前で団地を造り定住化を促進し、行政に代わりまちづくりに貢献した。市長

自ら「食と住」を接近させるべき。
市長 大変重要な視点で、今後の施策に生かしたい。
問 平成26年度予算は約200億円で投資効果の検証に行政評価はどう生かされているか。
総務部長 行政評価、事業評価や人事評価も実行し、施策や処遇に反映している。
問 駅東口開発と東部地区(久保・筵内・庄)開発の連結で、躍動することがの実現を図るべきだ。その構想は。
市長 基本構想計画案作成の予算を計上している。
問 民間におけるJR古賀駅周辺整備土

地区画整理事業準備会が立ちがっている。
市長 農地法が厳しい中、規制をどう解決するか、特区構想や総合振興計画の後期基本計画見直しも協議中。
問 市長の本気度が重要。まず精通した組織が必要。
市長 土地利用に新組織体制で推進する、国の担当大臣等と相談中、私自身営業マンとなって発信する。



日本の少子化に歯止めを

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

総務委員会

2月4日

委員長 内場恭子
 副委員長 田中英輔

許山秀仁 高原伸二
 吉住長敏 西尾耕治

公共交通を多面的に検討し

積極策に踏み出す

問 バス利用の減少が見られるが、利用者一人あたりの経費と運賃収入は。

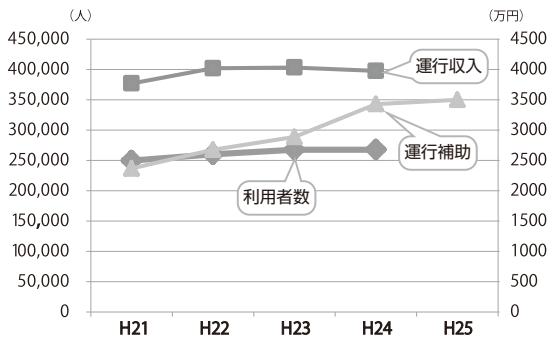
答 平成25年4月から12月の利用者は19万3281人、1人当たりの経費は236円、収入は142円である。

問 バス事業者の利用調査結果の分析は。

答 薦野系統、舞の里系統市役所経由での減少が見られる。

問 利用者の減少が目立つ。利用状況の資料などを加え分析と説明を。

答 そのような方向で検討したい。



バス利用状況と収入・補助

問 次年度予定の公共交通プロジェクト見直しについての考えは。

答 積極策に一步踏み出す。これまでの内部組織から、外部の方も含め、多面的に検討を進めたい。

常任委員会報告

一時避難場所の協定締結は年度内に

問 サンリブとの一時避難場所の協定が結ばれた、その後の進捗は。

答 平成26年1月30日に^{あひだ}暁の星幼稚園と協定ができた。その他も年度内に締結を進める。

問 地域の防火、防災に違法駐車対策は。

答 地域との連携も取り啓発を進めたい。

問 「古賀市世帯住民情報台帳の自主防災組織への提供に関する要綱」はどのように周知を図るか。

答 広報4月号でお知らせし説明会も考える。

公共施設の総合的な管理は

白書的なものが必要

問 庁舎の長寿命化など、どの様に管理が行われているか。

答 現在は公有財産台帳に近いものがある。

今後は公共施設等総合

管理計画策定の国の要請も考えられ、公共施設を総合的に管理・マネジメントする白書的なものを作成する必要がある。

公共事業入札不調の実態は

問 公共事業の入札不調が報道されているが、古賀市の状況は。

答 12件あっているが、公共工事ではなく設計委託、物品役務などである。

問 どのような原因によるものか。

答 予定価格の設定が低い事、業者の入札辞退などである。

自治基本条例検討の今後の体制は

問 自治基本条例の検討委員募集の無作為・公募委員の比率は。

答 全体数は30人以上と

考えており、15人を無作為抽出で、一般公募は5人を予定している。



海拔表示板を設置 日頃の心構えを

文教厚生委員会 2月6日・7日

委員長 芝尾郁恵
副委員長 清原哲史
倉掛小竹 阿部友子
松島岩太 姉川さつき

古賀市生涯学習センター及び周辺施設整備事業（仮称）基本設計が完成

3階建て、現研修棟の1・5倍、床面積約3800平方メートル、総工費約15億円。平成28年10月グランドオープン予定。

問 研修棟、サンフレアこが、本館が連絡通路でつながるが、それぞれ開館時間が異なるが。

答 できるだけ一本化する。

食育推進計画2年遅れで策定

平成28年度開始予定の食育推進計画をヘルスアップぶらん、特定健診の実施計画に合わせて平成30年度から変更したい。計画期間をそろえることで同じ実態、同じ目標のもと施策を推進、評価することで相互に効果がでるとのこと。

問 マスタープラン策定

答 元気な人づくり検討委員会、関係各課が連携。昨年度、農林振興課、給食センターも加え体制を拡大した。

3中学校で子育てサロン実施

次世代の親となる中学生が乳幼児とふれあうことで命の大切さを実感してもらおう事業。2月末から3月上旬にかけて試験的に実施すること。



古賀中学校での子育てサロン

安全適正な学童保育の運営を

安全適正な運営を図るため花鶴学童を増級予定。

問 指導者のスキル向上に向け、資格取得の研修

答 市主催の研修を年に1回開催。今後も指導員の力量向上に取り組む。

不登校児童生徒は増加傾向

市内小中学校の不登校児童生徒が、昨年より増加傾向にあり、要保護ネットワーク会議で改善策を協議、解消に向けて努力していると報告がありました。

問 中学3年生の不登校

答 約20人弱の不登校生徒には、それぞれの発達段階を見て入学後も続けられるような進路指導をしている。全員が進学を希望。

常任委員会報告

文化協会と初の懇談

1月27日、文教厚生常任委員会とNPO法人古賀市文化協会の初めての懇談会を行いました。文化協会の活動の紹介や古賀市の文化活動の方向性について、意見交換を行いました。3月に策定される文化芸術振興計画が、広く市民に理解され、古賀市がより文化の香り高いまちになるようにと有意義な懇談会となりました。



挨拶される文化協会 結城俊子会長

船原古墳遺物埋納坑の現状は

九州歴史資料館で、総個体数200点を超える遺物のX線CTスキャナー撮影がまもなく終了予定。

問 発掘された金銅製の

答 来年度は埋納坑に関する企画展などを計画したい。

装飾金具のレプリカなどの展示は。

市民建産委員会

1月30日・31日

委員長 飯尾助広
 副委員長 舩越義彰
 前野早月 結城弘明
 三好貴一 仲道誠明

農業政策、耕作放棄地などに質問集中

問 耕作放棄地の面積が、ただ、平成25年度急激に増加しているが、最終の調査結果か。耕作放棄地が農業政策に与える影響は。
 答 農業委員会で、警告、始末書等により農地への復元を指導していきたい。

問 国が再生利便交付金などを使い、優良農地を確保していきたい。
 問 農地への復元が困難と思われる耕作放棄地の取り扱いは。
 答 山林への地目変更も考えられるが、各方面への影響が大きく、農業委員会で慎重な審議をしてい



耕作放棄地改良事業

求職者に面接マナー研修を実施

委託事業者との連携による研修に16人の参加があったとのこと。
 問 採用決定者の推移をどうみるか。
 答 採用決定率では、昨年が77%に対し、今年は86%である。正社員と正社員以外の割合は、昨年2対8、今年は4対6となっている。

JR千鳥駅東口前広場の進捗は

問 駅前広場および道路予備設計業務委託について、工期延伸の理由は。
 答 交差点関係の警察協

高田地区土地区画整備事業の

説明会実施

1月15日に地区計画の地元説明会を実施。1月30日まで案の閲覧、公聴

滞納改善へ

ファイナンシャルプランナーを活用

平成25年4月から12月までの滞納処分実績状況は、差し押さえ処分289件。ファイナンシャル

小型家電回収の現状は

問 小型家電および古紙回収の推移をどう認識しているか。
 答 昨年10月から回収が始まった小型家電は、開始月は60キログラム集まったが以後少なくなっている。回収の設置場所や回収品目の周知徹底が必要と考えている。



設置場所に工夫を

商工会(建設業部会)との懇談

平成25年12月19日、商工会(建設業部会)と市民建産委員会との初めての懇談を開催しました。

古賀駅前開発、商店街の活性化、生涯学習センターの改築など、今後市が取り組む事業について熱心な意見をいただきました。土地の有効利用を含め、古賀市が近郊の自治体の開発に遅れないよう積極的に取り組む必要があること、これが地域の活性化、地元企業の発展につながること等の意見があり、有意義な懇談会となりました。



インターンシップ大学生が 耕作放棄地で研修報告

今年も古賀市議会に、インターンシップ研修生が来られました。今回は九州大学農学部の高田亜沙里さんと、経済学部の柴田未央さんの2人。

今年も古賀市議会に、現状が、国平均の10.3%をはるかに突出した。状態が提起されました。農業が抱える大きな課題をズバリ、指摘しました。

3月26日、議会最終日終了後に行われた研修発表のテーマは、耕作放棄地問題。

冒頭に古賀市の放棄地



インターンシップ学生2人による発表

部とのことですが、議会報編集は初めての議員ばかりだそうで“先進”古賀市の議会だよりの編集の実際を参考にしたとのこと。受入れには、古賀市議会議会報委員の全員が出迎え、古

松江市議会が 議会報編集特別委員会を視察

島根県松江市議会の議会広報等特別委員会8人が1月29日に古賀市議会に来訪されました。松江市の人口は20万8千人で発行部数は7万7千部とのことですが、議会報編集は初めての議員ばかりだそうで“先進”古賀市の議会だよりの編集の実際を参考にしたとのこと。受入れには、古賀市議会議会報委員の全員が出迎え、古



研修内容とともに馬具もPR

議会事務局のメンバーがあらたに！

議会事務局長の梅谷悦二さんが定年退職、再任用短時間勤務職員の矢野八重子さん、また臨時職員の石井由紀子さんが退職しました。

今春から、新たに議会事務局長に保健福祉部福祉課長から昇格異動された清水郁雄さん、議会事務局主事に保健福祉部介護支援課から異動の後藤愛美さん、再任用短時間勤務職員として力丸由美子さんの3人が着任しました。今回の異動から、議長による辞令交付式が、それぞれ行われました。

私たちがご案内します！！



お疲れ様でした



議長会
 報 告

県内市議会議長と情報交換
 県議長会の副会長に就任

議長 奴間 健司

中部十市議会議長会

4月4日・太宰府市

この議長会では、今年10月29日に古賀市で開催する議員研修会等の事業計画を決定。

研修会には10市議会の議員約200人が古賀市に集まります。

開催市の太宰府市議会は、3月定例会で議会基本条例を制定し、4月1日に施行しました。

福岡県南市議会議長会

4月11日・八女市

この議長会では、漁場整備や種苗放流などによる有明海

州市議会議長会に提出することを決定。

また、今年度は古賀市議会議長が副会長に就任することになりました。会長は福岡市議会議長の森英鷹氏です。

なお、九州市議会議長会が4月24日に那覇市で、全国市議会議長会が5月28日に東京都で開催されます。

福岡県市議会議長会

4月18日・宗像市

この議長会では、有明海再生事業の充実、所得税法の寡婦控除制度改正、地方交付税の拡充強化を求める議案を九



第148回福岡県市議会議長会
 (宗像市グローバルアリーナ)

各議長会の構成市

古賀市	中部十市議会	福岡県南市議会	福岡県市議会	九州市議会 会(4月24日・那覇市)
宗像市				
朝倉市				
福津市				
春日市				
筑紫野市				
小宰府市				
福岡市				
北九州市				
久留米市				
柳川市		福岡県北市議会		
筑後市				
みやま市				
うきは市				
北九州市				
直方市				
飯塚市				
行橋市				
豊前市				
宮若市				
佐賀県内10市議会				
熊本市				
大分県内14市議会				
鹿兒島県内19市議会				
宮崎県内9市議会				
沖縄県内11市議会				

古賀市が加入している一部事務組合の
 平成26年度当初予算と古賀市の分担金

一部事務組合名 (構成自治体数)	予算総額 (対前年度比)	古賀市の分担金 (対前年度比)
玄界環境組合 (3市1町)	45億5527万1千円 (3054万7千円増)	8億8337万1千円 (1317万3千円減)
粕屋北部消防組合 (1市1町)	9億9116万3千円 (2898万5千円増)	5億8691万円 (663万8千円増)
古賀高等学校組合 (2市1町)	6億834万8千円 (1804万7千円減)	2306万7千円 (1140万3千円増)
北筑昇華苑組合 (3市7町)	3億9449万2千円 (1億4733万2千円増)	194万7千円 (1万8千円増)

一部事務組合議会開かれる

古賀市はごみ処理、消防、高校、火葬の業務を共同で運営するために4つの一部事務組合に加入しています。

それぞれ組合議会があり、古賀市議会議長がその議長を務めています。今年2月に定例会が開催され、平成26年度予算を可決しました。そこで、予算総額と古賀市の分担金を報告します。



一般質問が行われた玄界環境組合議会

議会基本条例スタート

議会報告会、政策推進に着手します

古賀市議会の議会基本条例を4月1日、施行しました。条例は昨年6月議会で制定。その後「施行準備会」で半年間かけて具体化に向けて検討してきました。

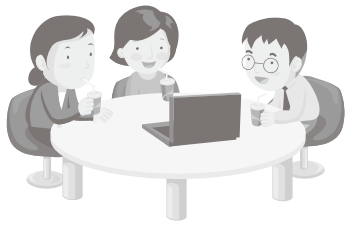
3月28日の本会議で、自由討議や政策推進会議を正式な協議の場に盛り込んだ議会会議規則改正が賛成全員で可決されました。

同日に開催された議会全員協議会では、議会報告会開催要綱と政策推進会議運営要綱を確認・決定しました。

4月18日、会派代表者会議を開催し、議会報告会幹事会及び政策推進会議役員会を設置することについて協議・合意しました。報告会の開催日程や政策テーマ等の検討が始まります。

市民の負託に応え、開かれた活発な議会に向けて議員19人で新たな一歩を踏み出します

インターネット議会中継・録画配信中



表紙のことは

古賀東小学校の歓迎遠足のひとコマです。ピカピカの1年生。たくさんのお友だちができるといいですね。
(撮影場所は千鳥ヶ池公園)

平成26年古賀市議会 第2回定例会会期日程(案)

会期 6月10日～6月25日 16日間

25	23	20	19	18	17	16	13	12	10	日	曜	開議時刻	会議名
水	月	金	木	水	火	月	金	木	火			9時30分	
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃				
本会議	議会報編集特別委員会 一般質問	〃	一般質問	補正予算審査特別委員会	〃	〃	常任委員会	〃	本会議				

注) 会期日程は、6月5日(木)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)
 ◎請願書の締切りは6月3日(火)午後5時です。

編集後記

年度替わり、身近な所で、役員改選が行われます。古賀市内46行政区に625ほどある組長の多くに交代があつたと思われ、▼改選方法は地域事情で様々。一般的には「輪番制」。独居高齢者など例外はあつても入居順や年齢順などで、誰もが避ける事ができない一様に回ってくるお互いさまルール▼しかし、それも難航する場面が。役員になるのが苦痛で輪番の時期が近づくと以前に引越したという、笑うに笑えないケースも実際に発生したとか。ついには地域のつながり不要論まで取りざたされる場面も▼地域力が問われる今、市は自治基本条例(仮称)の制定に一歩足を踏み出しました。この時期こそ輪番制の「輪」の心を育みたいものです。編集後記も輪番の2回目です。(吉住)

議会報編集特別委員会

- 委員長 前野 早月
- 副委員長 倉掛 小竹
- 委員 阿部 友子
- 田中 英輔
- 姉川 さつき
- 吉住 長敏

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑭

まちの草の根活動
 紹介しま〜す！



心に残る一枚を目指して

古賀市の「コスモス市民講座」からスタートをした「写団こが」(平成21年発足、代表者鶴田直敏さん)は、活動を始めて丸5年がたちました。活動は、年4回の撮影会と展示会、月2回の例会。和気あいあいと和やかな雰囲気の中で、写真技術の向上に努めておられます。その結果、会員20人の中で15人が、各種作品展や美術展などの受賞経験者だそうです。最も高齢な方は88歳。撮影会にも参加され、躍動感がある若々しい写真を撮っておられ、皆さんの励みになってしていると話しておられました。

作品は、市役所の市民ホールやリーパスプラザの展示コーナーで見ることができま



「写団こが」

〜レンズを通し豊かな感性を〜



す。また、3月のサンフレアこが2階での展示会では、子どもや動物を被写体とした素晴らしい作品の数々が展示され、多くの市民の方が見に来ていました。

写真には撮影する人の優しさ、人となりが映し出されるそうです。展示会は、ポスターやはがきでお知らせをします。「ぜひ見に来て下さい」ということでした。



まちの風景をパチリ！

第1回定例会の傍聴者は90人でした。ありがとうございました。第2回定例会は6月10日(火曜日)開催予定です。また、インターネットによる中継、録画配信も行っております。



議会掲示板

初めて！ 議場で「少年少女の主張」

○ 2月15日、古賀市議会議場で古賀市青少年育成市民会議(末次威生会長)主催の「少年少女の主張」作文表彰式および作文発表会が開催されました。優秀賞に選ばれた、小学生、中学生が、挨拶の大切さ、いじめや虐待、環境問題、平和の問題などについて、作文を発表。傍聴席には、たくさんの保護者や学校関係者などが集まり、子ども達の発表を見守りました。今回初めて議場を訪れる方も多く、「貴重な経験ができました」「大型モニターや聞きとりやすい音響で素晴らしい発表会になりました」と、大変喜んでいただきました。



議場での発表、どうだった？